

# 議会だより

発行：岸和田市議会 編集：「議会だより」編集委員会 TEL423-9665  
(市議会ウェブサイト <https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/>)

## 令和3年度決算 賛成多数で認定 〜黒字決算を評価〜

第3回定例会では、市長から提案された条例の一部改正や補正予算など12件の議案を審議しました。また、令和3年度一般会計など4件の決算を認定しました。

このほか、一般質問では19人の議員が市の重要課題に対して見解をいただきました。

### 定例会の概要

会期 8月30日〜9月28日の30日間

本会議1日目(8月30日)

監査結果、専決処分、継続費精算報告書、健全化判断比率及び資金不足比率の各報告

市有功者表彰への同意

令和3年度決算や4年度補正予算などの議案の上程  
事業・総務・予算・決算常任委員会へ付託

一般質問

本会議2〜4日目(8月31日〜9月2日)

一般質問

文教民生常任委員会(9月7日)

所管事務の調査

事業・総務常任委員会(9月8・9日)

付託議案の審査

庁舎建設特別委員会(9月12日)

特定事件の調査

予算常任委員会(9月13日)

付託議案の審査

本会議5日目(9月14日)

総務・事業・予算常任委員長から付託議案の審査結果報告、採決

決算常任委員会(9月15・20・22・26日)

付託議案の審査

本会議最終日(9月28日)

### 政策討論会を開催します

第1分科会

子ども食堂への自治体の支援について

第2分科会

シテイセールスについて

第3分科会

サテライトオフィスの誘致について

※傍聴される方は、当日、市役所新館3階 議会受付へお越しください。

※3分科会同時開催です。

※これまで分科会で議論した内容を共有するため、全議員による全体会議を開催します。日程は決まり次第、ウェブサイトに掲載します。

開催日	時間
11月16日(水)	午前10時
12月21日(水)	午前10時

### 決算常任委員会

#### 委員長報告

令和3年度における本市の財政状況は、一般会計では実質収支が22億7634万7千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった点が評価された。

一方で、災害時などの緊急時に備える財政調整基金は22億円程度積み上げ、約51億円となったが、コロナ禍における市民への支援事業が国の施策の範囲内であることについて、市の姿勢を改めるよう求める意見もあった。

また特別会計では、総じて黒字決算となった点が評価された。

採決の結果、賛成多数で決算を認定した。

#### ◆審査過程での 主な意見・要望

▽広告収入事業は、さらなる税外収入の確保に積極的な取り組みを

▽第5次総合計画策定に向けた市民説明会を今後行う際は、市長自ら12年後の将来ビジョン・岸和田を市民に直接語る場に

▽学力テストの結果分析と、学校・家庭の連携により、学力の向上を

▽ふるさと寄附事業は、特定の返礼品に特化した現在の状況を踏まえ、より良い事業展開を

▽小・中学校の統廃合計画は撤回し、早急に少人数学級の実現を

常任委員会、特別委員会の様子は、市議会ウェブサイトの録画中継のページでご覧いただけます。



秋の夜を灯す竹あかり(岸和田城EXPOで竹あかりイベントが開催されます(11月5日〜19日))

市政に関する

要旨



令和4年第3回定例会では、19人の議員が一般質問を行いました(発言順に掲載)。

一般質問の様子は、市議会ウェブサイト上の録画中継のページでご覧いただけます。



URL: https://www.city.kishiwada.osaka.jp/site/gikai/190rokuga.html

また、11月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧いただけます。

市立幼稚園・保育所の再編個別計画について

今口 千代子 (日本共産党)



【問】(仮称)東光認定こども園は公立が民間に変わる初めての取り組みとなるが、事業者の募集要項で配慮した点は何か。次に(仮称)市立旭・太田認定こども園は、定員が150から200名と多すぎであり、また、再編地の施設は耐用年数経過のため、全面建て替えすべきと考えるが、市の見解はどうか。【答】(仮称)東光認定こども園の募集要項では、保護者負担となる有料の習い事について、選択制に努めることとした。(仮称)旭・太田認定こども園は再編対象施設に通う全児童の転園を予定しており、その人数を踏まえ定員を設定している。施設は既存ストックの活用を基本としつつ、新築も選択肢の一つと考えている。

公園の再整備に関する検討状況について

その他の質問 ○人口減少と小中学校の児童数などの課題 ◎市制施行100周年

反甫 旭 (きしわだ未来)



【問】公園整備については、大型複合遊具を設置するなど、地域の核となる公園を再整備する一方、他の公園は遊具を設置しないなど、公園の質を高めつつ、維持管理費の軽減を図るべきである。今年度実施している公園再整備に関する検討状況はどうか。【答】公園が持つ多機能性を積極的に発揮できるように、社会情勢を踏まえた公園の再評価を行うとともに、機能分担による再編により公園の持続可能な管理手法について、市内310カ所の公園緑地を対象に、地域ごとに公園の量と質の充足状況評価を行っている。また、公園及び公園施設などの適正配置と計画的な維持管理方針について、他市事例を参考に検討を進めている。

子育て支援と資源循環型社会の推進について

その他の質問 ○まちづくりの館の活用方法

南 加代子 (公明党)



保育所では保護者が紙おむつを持参し、使用済みを持ち帰り処分している。衛生面や感染症の心配に加え、保護者には手荷物の負担が生じており、保育士には紙おむつの個別管理が業務負担となっている。両者の負担軽減のため、手ぶら登園できる紙おむつの定額サービス導入と施設での一括処理を要望する。紙おむつの需要は高齢化により増加傾向で、国は、使用済み紙おむつの再生利用等に関するガイドラインを公表した。他市では使用済み紙おむつから新しいおむつなどの製品化に公民連携で取り組む例がある。本市も廃棄物の発生抑制、再資源化に取り組んでいるが、さらなる資源循環に資する事業の導入を望む。

子ども医療費助成、インターネット上の誹謗中傷

倉田 賢一郎 (大阪維新の会)



①子ども医療費助成は、満15歳到達の年度末までである。コロナ禍や物価高騰の影響で市民生活が苦しい今こそ、満18歳到達の年度末まで延長すべきと求めたところ、できるだけ早い時期に延長を図りたいとの回答を得た。実現に向けて準備を進め、時期が固まり次第、速やかな市民への周知を要望する。②インターネット上の誹謗中傷が大きな社会問題となっている。国は侮辱罪の厳罰化を実施するなど、対応をとっており、全国の各自治体でもインターネット上の誹謗中傷を防止する条例を制定する動きが広がっている。本市もインターネット上の誹謗中傷を防ぐために、条例の制定について調査研究することを要望する。

保育所などにおけるおむつ持ち帰りルールについて

その他の質問 ○企業版ふるさと納税

堂本 啓祐 (大阪維新の会)



【問】市内の全公立保育所と一部の民間保育施設では、保護者が使用済み紙おむつを持ち帰り処分することをルールとしている。このルールは、保護者や保育士にとって負担であり、衛生上の観点からも見直すべきである。そこで、持ち帰りを廃止する場合に必要な公立保育所での経費的課題と、民間保育施設への補助制度について問う。【答】全公立保育所で使用済み紙おむつを一括処分する場合、室内・室外でのごみ箱の設置やごみ収集・処理にかかる経費が必要となる。また、民間保育施設への補助制度については、既に実施している自治体もあるため、制度設計を含めて検討が必要であると考ええる。

本市の水道事業の統合について

岸田 厚 (日本共産党)



本市は、令和6年度の大坂広域水道企業団への水道事業統合に向け、検討・協議を行っているが、この統合には懸念がある。統合後、水道局は企業団として独立した公共団体となり、市災害対策本部の一員ではなくするため、災害時において機敏な対応ができるか大変不安である。また、市が独自に行ってきた減免制度は、一般会計からの補填なしでは継続困難となり、料金改定も市単独では不可能となるが、市民への説明はまだまだ不十分とされている。安全、安心、安定の水道を供給するという市の責任を果たすためにも、今示されている拙速なスケジュールで統合するのではなく、市民の意見も聞き慎重に検討すべきである。

不登校児童・生徒への支援について

友永 修 (公明党)



本市は、何らかの理由で登校できない児童・生徒の割合が、他市に比べ非常に高い。その解決には、不登校者への対応だけでなく、未然防止と初期対応を行い、新たな不登校者を生み出さないための取り組みが重要である。愛知県春日井市は、コーディネーター、教職員、支援員などが関わる登校支援室のチーム支援を徹底し、成果が出ている。本市で設置する心の教室などでもその運営を参考にすべきである。また、市内1カ所しかない適応指導教室については、民間運営も検討し、複数設置すべきである。不登校者の学校復帰や将来的な自立に向け、より一層支援の充実を図るよう強く要望する。

職員の働く環境の改善と公民連携の効果

京西 且哲 (次世代政策会議)



①昇任昇格意欲を醸成し、公務の効率化を図る新しい人事・給与制度の導入が遅れている。次年度開始の定年延長や役職定年は、個人の人生設計に関わるため、個別説明や相談の機会を十分に確保されたい。また、経験豊富な再任用職員への肩書付与と、常態化している超過勤務の削減に向け、管理職の組織マネジメント能力向上に取り組む必要がある。②公民戦略連携デスクの運用が、地域課題の解決に直結していない。連携協定の締結を目的とせず、課題の抽出と解決を目的とすべきである。また、「お金のやり取りのない」連携を見直し、解決に必要な費用の効果も検証したうえで、実践的な公民連携にすべきである。

# 市政に関する 一般質問

## 図書館の現状とこれからについて

本市の図書館本館は、昭和50年の竣工から半世紀近くが経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。市は今年を新図書館建設に向けたキックオフの年と位置付け、図書館基本計画を策定するとしているが、計画策定においては、市民ミーティングなどで市民の声にしっかりと耳を傾けたうえで、気軽に立ち寄り、誰もが行ってみたいと思える機能を備えた図書館を目指すことを要望する。

本市の読書好きな小・中学生の割合は、全国及び府の平均を下回っている。図書館司書の専門性を生かして学校図書館と強力に連携することで、読書好きな児童・生徒が増えるよう取り組むことを要望する。

## 防災・減災の取り組みについて

①市総合防災マップが1月に改訂され、全戸・全事業所に配布されたが、コロナ禍で訓練などでの活用機会も乏しく、市民への周知が十分でない。活用方法も含めて、より一層周知に努めるよう要望する。

②防災公園は、災害時に避難所や防災拠点として重要な役割を果たす。有事の際に役立つよう、除草やトイレ清掃など日常的な維持管理を要望する。

③高齢者や障害者などの要配慮者の災害に対する不安は大きく、災害時における要配慮者への支援は大変重要である。要配慮者がいざというときに安心できる個別避難計画は、福祉専門職にも協力を求め、地域住民と共に作成に着手していくよう要望する。

## 未来にむけての教育、ICT教育の重要性

1人1台の学習用タブレット端末の配備で、コロナ禍でも学びを止めない体制は一定整った。社会生活が変容するなか、今後は先端技術の活用が必須と見えるが、これからの社会を担う子どもたちにとって、ICT(情報通信技術)教育はその基礎となる。また、デジタル技術による業務の効率化など、社会の変革が急速に進んでおり、高度なデジタル技術を持つ人材の需要が高まっている。このような状況からデジタル人材の育成が急務となっている。

ICT教育は、子ども自身の資質を磨く道具であり、将来を切り開く武器となる。児童・生徒が時代についていけるよう、本市のICT教育の充実を要望する。

## 行政手続きオンライン化、学校適正規模・適正配置

①行政事務におけるデジタル技術の活用が求められるなか、他市ではオンライン申請において、試行的にLINEとマイナンバーカードを組み合わせている事例がある。今後、本市においてもオンライン申請拡大の際には、LINEの活用も含め、市民にとって使いやすい申請システム導入の検討を要望する。

②小・中学校の適正規模・適正配置計画に関し、次の3点を要望する。(1)校区懇談会は、市の考えを市の責任で示した上で意見の集約を図ること、(2)校舎や設備などの改修・更新は、計画の進捗に関係なく行うこと、(3)通学区は、児童・生徒数の減少に対応するため、調整区域の設定を検討すること。

## 地球温暖化防止に積極的な取り組みを

【問】地球温暖化防止には、温室効果ガスを出す石油や石炭などの使用量を削減し、太陽光などの再生可能エネルギーの活用が必要であるなか、本市の温室効果ガス削減目標は世界に比べ極めて低い。地球温暖化防止に向けて、今後どう取り組むか。

【答】温室効果ガス削減目標については、国が目標をより高く見直したことを踏まえ、本市も見直す必要があると考える。取り組みとして、事業者向けに省エネや再エネに対する国・府の支援策の広報活動やサポート体制の充実に注力していきたい。また再エネ導入促進事業として、住宅用太陽光発電システムの設置費補助や公共施設への再エネ導入に引き続き取り組んでいく。

## 津波と活断層と新庁舎について

新庁舎は津波と活断層から離れた場所に、市民の声を聞いて建設すべき。平成25年に府が示した津波浸水想定計算結果には疑問があり、詳しい計算を求める。阪神・淡路大震災では活断層近くの建物に衝撃的な鉛直地震動が主因で崩壊。新庁舎は津波と活断層を避けて建てよう。



## マイナカード普及、男性用サニタリーボックス設置

①マイナンバーカードは、これからのデジタル社会に向け、効率的な行政運営と市民サービス向上に欠かせないツールである。さらなる普及促進にあたり、SNSなどを活用し、幅広い年齢層に対する周知徹底を要望する。また、マイナポイントの申請は、手続きが複雑で困難に感じる人がいるため、市民センターなどの公共施設や商業施設への出張申請など、ニーズに合わせた申請機会の提供を要望する。

②男性用トイレには、使用済みのオムツや尿漏れパッドを廃棄するサニタリーボックスが設置されていない。それを必要とする人が、自らの尊厳を保ちながら安心して暮らせるよう、公共施設への積極的な設置を要望する。

## 権限移譲事務について

大阪府地方分権推進制度により、平成14年度以降46事務の権限が府から市へ移譲された。権限移譲により、本市においては職員の増員や専門職の配置が行われ、各種法律に基づく定期の立ち入り検査や苦情などによる定期以外の立ち入り検査など本市が責任をもって実施している。これらの増大する事務負担に対し、府から一部財政支援はあるものの、本市の財政負担は増加している。

一方、市民にとっては、窓口が身近になり、利便性が向上している。今後は、増加し続ける事務に対応すべく、事務処理のデジタル化や自動化の推進により、事務の効率化を図るよう要望する。

## 公共施設の最適化は行財政運営の要

本市の公共施設の多くは、耐用年数が近づいており、今後これらの施設をどのようにしていくのかが、財政運営上重要な問題と考える。この問題に対し、市は平成28年2月に公共施設最適化計画を策定し、令和7年度までに3%、令和17年度までに30%の公共施設床面積削減という目標を掲げている。現在まで、床面積の1.5%削減を達成し、削減効果は人件費と施設管理費を合わせ年間4400万円である。

しかし、目標年度が迫っている中、削減方針が定まっていけない施設があり、思うように計画が進んでいない。目標年度までの期間を考え、逆算して計画を進め、公共施設の最適化に取り組まれない。

雪本 清浩 (次世代政策会議)

岩崎 雅秋 (公明党)

田中市子 (日本共産党)

殿本 マリ子 (誠和クラブ)

宇野 真悟 (大阪維新の会)

中井 良介 (日本共産党)

井舎 英生 (無所属)

松本 妙子 (公明党)

桑原 佳一 (公明党)

雪本 清浩 (次世代政策会議)

その他の質問 ○森林の保全と管理

その他の質問 ○障害者福祉都市宣言の岸和田

図1. 岸和田港水門～市役所への津波遡上を市の津波ハザードマップから図化した疑問。津波の遡上形態ではない。

図2. 津波遡上の本来の形態：海底～海面まで巨大な海水の壁となって、長時間にわたり力加わる。堤防などを破壊しながら内陸部へ遡上する。

# 市政に関する 一般質問

## 12月定例会の日程(予定)

開催日	会議名
12月6日(火)	本会議
7日(水)	
8日(木)	
12日(月)	文教民生常任委員会
13日(火)	事業常任委員会
14日(水)	総務常任委員会
15日(木)	庁舎建設特別委員会
16日(金)	予算常任委員会
19日(月)	本会議

※開会時間は午前10時の予定です。  
 ※傍聴される方は、当日、市役所新館3階 議会受付へお越しください。

○本会議を、テレビ岸和田、ラヂオきしわだで放送します。詳細は各放送局のウェブサイトをご確認ください。また、委員会は市議会ウェブサイトで生中継します。



烏野 隆生  
(きしわだ未来)

本市には、明治から昭和初期にかけて紡績工場が多く存在していた。その礎があったことで今の本市の発展があり、その時代の多くの人の支援で産業高校も今日まで存続できているのではないかと考える。産業高校は、就職に強い学校として高く評価されてきたが、現在は、卒業生の3分の2が進学している。平成3年に繊維工芸科をデザインシステム科に改編したように、専門教育を継続しつつ、時代の流れや生徒のニーズの変化に応じていく必要がある。今後、高校入学を目指す中学生が何より目的に産業高校を選択するのにかについて、しっかりと調査し、市民や生徒から評価される学校になることができるよう要望する。



米田 貴志  
(公明党)

本市は、地球温暖化対策実行計画の策定並びにゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し取り組んでいる。政府がグリーン成長戦略を推進するなか、本市においてはゼロカーボンを目指すだけでなく、その取り組みを通し、本市を発展させる施策とすることが大切である。そのためには、市民や各種業界・団体の協力が不可欠であり、達成時における本市の将来像を示すことで目標を共有し、理解と賛同を得ながら共に取り組むことが必要である。また、設備投資などには経費がかかるため、国・府の補助金や支援策に加え、市独自のさまざまな角度からの支援策を考案すべき。

市立産業高等学校の現状と課題について

本市におけるゼロカーボンの取り組みについて

## 賛否が分かれた議案

公…公明党 次…次世代政策会議 無…無所属クラブ  
 共…日本共産党 維…大阪維新の会  
 誠…誠和クラブ 未…きしわだ未来 ○…賛成 ×…反対 (議長は表決しません)

件名	議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	結果	
	議員名	倉田	田中	堂本	殿本	反甫	宇野	鳥野	南	井舎	友永	西田	桑原	岩崎	河合	米田	京西	松本	岡林	雪本	鳥居	稲田	中井	岸田	今口		
	会派名	維	共	維	誠	未	維	未	公	無	公	次	公	公	次	公	次	公	誠	次	誠	次	共	共	共		
認定第1号 令和3年度岸和田市決算認定を求めるとして(一般会計及び各特別会計)		○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	認定
<b>主旨</b> 令和3年度の一般会計及び各特別会計について、決算認定を求めます	<b>【反対討論】</b> 市は、コロナ禍で市民が苦しむなか、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の範囲内での施策にとどめた。また、子どもたちをめぐっては、公立幼稚園・保育所の再編や小・中学校の統廃合に固執し、18歳までの医療費助成拡充については、財政難を理由に手を付けなかった。このような市の姿勢を改めることを求め、認定第1号の決算認定に反対する。																										
議案第57号 教育委員会の委員任命につき同意を求めるとして(植原和彦氏)		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意

## 全会一致で可決した議案

議案番号	件名
認定第2号	令和3年度岸和田市上水道事業会計決算認定を求めるとして
認定第3号	令和3年度岸和田市下水道事業会計決算認定を求めるとして
認定第4号	令和3年度岸和田市病院事業会計決算認定を求めるとして
議案第46号	岸和田市有功者の表彰につき同意を求めるとして
議案第47号	岸和田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
議案第48号	岸和田市長期優良住宅建築等計画の認定等に係る手数料に関する条例の一部改正について
議案第49号	岸和田市立浪切ホール条例等の一部改正について

議案番号	件名
議案第50号	令和4年度岸和田市一般会計補正予算(第4号)
議案第51号	令和4年度岸和田市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第52号	令和4年度岸和田市自転車競技事業特別会計補正予算(第1号)
議案第53号	令和4年度岸和田市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
議案第54号	令和4年度岸和田市下水道事業会計補正予算(第1号)
議案第55号	令和3年度岸和田市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分について
議案第56号	令和3年度岸和田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について